

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

952

家族介護支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
中事業	家族介護支援事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成9年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲崎 りか
事業実施の根拠法令			関連課	435-1197		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
	<p>家族介護者に対し、認知症見守り支援事業の実施、紙おむつの給付及び介護の知識・技術を習得できる介護支援教室を開催する。これらの事業により、家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減し、高齢者の在宅生活の維持を図る。</p>		<p>○認知症見守り支援事業 認知症の人の家族が留守の間、見守り支援員が居宅等で家族に代わり話し相手・見守り等を行う。</p> <p>○ピアカウンセリングのつどい 認知症の人とその家族が、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供する。</p> <p>○紙おむつ給付事業 常時失禁等一定の条件の高齢者を抱える家族に対し、紙おむつを給付する。</p> <p>○家族介護教室 高齢者等を在宅で介護している家族又は家族を支援している地域の補助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識又は技術を習得させるための教室を開催する。</p> <p>○認知症要配慮者見守り端末貸与事業 認知症により行方不明になるおそれのある人に見守り端末を貸与し、見守り端末を用いたサービスの導入促進を図る。</p>				
事業内容			令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			①認知症見守り支援事業 ②ピアカウンセリングのつどい ③紙おむつ給付事業 ④家族介護教室	①認知症見守り支援事業 ②ピアカウンセリングのつどい ③紙おむつ給付事業 ④家族介護教室	①認知症見守り支援事業 ②ピアカウンセリングのつどい ③紙おむつ給付事業 ④家族介護教室 ⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	①認知症見守り支援事業 ②ピアカウンセリングのつどい ③紙おむつ給付事業 ④家族介護教室 ⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	①認知症見守り支援事業 ②ピアカウンセリングのつどい ③紙おむつ給付事業 ④家族介護教室 ⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	59,060	56,135	59,770	55,337	78,308	67,442	78,064	0	78,064	0
伸び率(%)	8.3%	△0.3%	1.2%	△1.4%	31%	21.9%	△0.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,793	3,569	3,971	3,582	3,222	3,222	3,143	0	3,222
	正規職員以外	2,506	2,506	2,224	2,224	3,396	3,396	3,396	0	3,396
	小計	5,299	6,075	6,195	5,806	6,618	6,618	6,539	0	6,618
国庫支出金	23,768	22,954	24,093	22,924	31,297	27,757	31,467	0	31,467	0
県支出金	11,886	11,477	12,048	11,462	15,651	13,879	15,734	0	15,734	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	14,196	12,874	14,394	12,715	18,699	15,505	18,815	0	18,815	0
一般財源(税等)	9,210	8,830	9,235	8,236	12,661	10,301	12,048	0	12,048	0
所要人数(人)	正規職員	0.36	0.46	0.51	0.46	0.41	0.41	0.40	0.00	0.41
	正規職員以外	1.03	1.03	0.98	0.98	0.77	0.77	0.77	0.00	0.77
主な予算内訳	要介護老人生活補助用具給付費 69,141千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
紙おむつ給付件数		件	目標値				
			実績値	7,728	7,803	7,762	
			達成度(%)	%	%	%	%
紙おむつ給付実人数(給付決定者数)		人	目標値				
			実績値	2,438	2,493	2,460	
			達成度(%)	%	%	%	%
紙おむつ給付実人数(給付決定者数)		人	目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	紙おむつ給付事業は、在宅で寝たきり等の高齢者に対し、紙おむつを給付することで、本人及びその家族の経済的負担を軽減し、在宅での生活を継続するための重要な事業である。
見直し・改善内容	国は市町村に対し、任意事業における介護用品の支給事業の廃止・縮小に向けた検討を進めるよう求めており、本市の紙おむつ給付事業のあり方についても、今後検討を進める予定である。 認知症の人の増加が今後も見込まれることから、行方不明になった人の早期発見につなげるためのサービスの導入促進に向けた見守り端末の貸与事業を令和5年度から開始する。